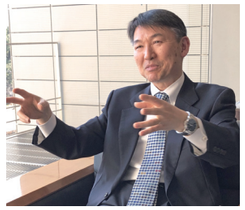
現場に入る実務家教員の方々は、このギャップに驚くこともあるでしょう。それでも、彼らには大学教育のあり方について、変革の起点となる役割を期待したいです。

新しい教育現場のマネジメントを

これからの大学は、実務家教員養成への期待の高まりに、どう向き合うべきですか?

加藤　私はもともと国家公務員ですので、名市大で特任教授だったときは、ある意味で実務家教員のような立場でした。その経験からすると、実務家教員を受け入れる側の大学、特に教員組織には新しいタイプの教員と、どのように協力しながら大学教育を時代に合ったものへと変えていけるかが問われるでしょう。これまでとは大きく異なるバックグラウンドの方が実務家教員として教員組織に入ってくるなかで、既存の教員には多様性を許容していく姿勢も必要です。



社会の現場を知った実務家教員が、新たに大学教育の現場に入ることによって、従来の大学教育を根底から変えていく。これからの時代は、大学教育のあり方を変えていかないと、そこから羽ばたいていく学生は社会で活躍するのが難しくなるでしょう。既存のアカデミック中心の教員と、新たな実務家教員とがうまく融合する教員組織を構築し、大学教育全体に反映していってほしいです。

最後に、実務家教員養成の展望と課題についてお聞かせください。

加藤　実務家教員はこれからも増えていくでしょうから、まずは今の社会のニーズに対応した教育プログラムを構築するのが大切です。授業を受ける対象者は、今のところ社会人が中心なので、eラーニングや土日・夜間の開講など、社会人が学びやすい学習環境を整備してほしいと思います。

また、将来的には若い学生に対する教育の変革にも波及させていってほしいです。最初の話に戻りますが、大多数の若い学生に対しても、変化が激しい時代に、柔軟に対応できるようになるための教育をしていく必要があります。そのためには、従来型の授業科目だけでは、どうしても限界が生じます。例えばPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)のように、学生が主体的に社会課題を解決していく学びの機会をどのように整えていくかが問われます。こうした新しい教育方法・内容に対応していくためには、やはり実務家教員の存在が必要だと思います。

そう考えると、TEEPには実務家教員を養成すること自体を目的にするのではなく、「そもそも、どういう教育をしたいのか」を常に意識してもらいたいですね。新たな時代にも活躍できる人材が求められ、そのための教育改革に重要な役割を担うことが期待されるのが実務家教員です。大学教育の全体像を描くなかで、実務家教員の位置づけを明確にし、それに合わせて各大学の教育現場で活躍できる実務家教員を養成していくことが必要であると思います。

(インタビュー／名古屋市立大学大学院人間文化研究科　准教授　三浦哲司(さとし))

本年4月からTEEPプログラムの試験実施を開始するに当たり、TEEP実施委員会では同プログラムのカリキュラムなどを紹介するWebサイトを開設し、3月下旬より公開しています。ご関心のある方は以下のURLで検索をお願いします。

https://teep-consortium.jp/

TEEPコンソーシアム
名古屋市立大学　岐阜薬科大学　高知県立大学　中京大学

TEEP 進化型実務家教員養成プログラム | NEWS LETTER | VOL.1
発行者　TEEPコンソーシアム実施委員会　事務局　名古屋市立大学教務企画室内　〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1
発行日　2020年4月1日　連絡先　E-mail：teep_office@sec.nagoya-cu.ac.jp

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

TEEP 進化型実務家教員養成プログラム NEWS LETTER

創刊号 VOL.1

このたび名古屋市立大、岐阜薬科大、高知県立大、中京大の4大学および連携企業((株)愛知銀行、(株)スノーム)とが協力し、最先端の企業実務を大学などでわかりやすく教えることができる高度な専門人材を養成するプログラムを構築していくことになりました。これは「**進化型実務家教員養成プログラム**(=**TEEP**)」と呼んでいるプログラムで、文部科学省が推進する「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に対して、名古屋市立大が中核校として2019年に申請し、採択されたものです。

そこで、この「**TEEP**」が目指している方向性や社会的意義、取り組み内容や今後の課題などをニューズレターにまとめ、大学関係者のみならず企業関係者、行政関係者、および実務家教員に興味のある社会人や学生など、多くの皆さんにご紹介していくことと致します。このニューズレターは今後、原則として月一回をベースに定期的に発行していく予定です。

尚、このプログラムの概要は以下の通りです。

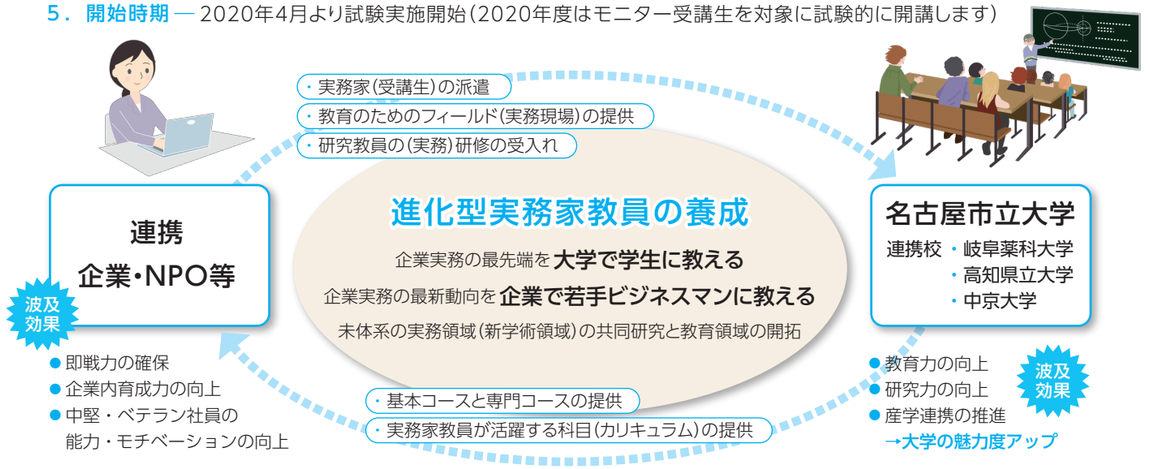
1．事業名称 — PBL(課題解決型学習)とIPE(多職種連携教育)を活用した**進化型実務家教員養成プログラム**(Training for Evolutionary Evangelist Program = **TEEP**)構築事業

2．事業期間 — 2019年度～2023年度(5年間)

3．目　　的 — ・Society5.0の到来と高度化する企業実務に呼応した学びを教育現場で実践する実務家教員の養成
・実務家の「教育力」の向上と「新領域(新学術領域)での解決力」の涵養
・地域のステークホルダーとの連携を通じた「共育」環境の整備

4．特　　徴 — ・各大学の強みを活かした専門コース(経営実務、減災・医療、心理カウンセリング、スポーツ実務)を開講
・受講生の学びをサポートするチューター制の導入
・実務領域診断カルテ(ポートフォリオ)の開発
・授業はeラーニングを中心に、昼間・土日祝日・夜間に実施

5．開始時期 — 2020年4月より試験実施開始(2020年度はモニター受講生を対象に試験的に開講します)



TEEPコンソーシアム
名古屋市立大学　岐阜薬科大学　高知県立大学　中京大学

実務家教員の可能性と大学の役割

加藤　敬（かとう　たかし）
東京国立近代美術館館長

1987年文部省入省後、高等教育局および科学技術・学術政策局においてOECD高等教育政策レビューの取りまとめや大学の国際化などに尽力。その後、国連大学大学院事務局長、新潟県立大学事務局長、名古屋市立大学大学院特任教授・学長特別補佐などを歴任後、2019年4月より現職。専門は、教育社会学、高等教育論、文化政策。

大学教育改革は30年経っても終わらず

まずは、加藤さんと名市大との関わりについて教えてください。

加藤　2016年9月から2019年3月まで、特任教授として赴任していました。学長特別補佐として、大学の教育改革を推進する仕事を担当しました。「教学マネジメント」と言いますが、大学として組織的に教育に取り組むことの必要性を提唱してきました。

名市大での2年半で感じたことは何でしょうか?

加藤　大学には通常、「教育」「研究」「社会貢献」という三つの柱があると言われますが、私は以前から「日本の大学では、教育が疎かになっているのではないか」という問題意識を持ってきました。実際に、名市大で教育改革に携わるなかで、これからの大学には組織的な教育の推進が必要であるとあらためて感じました。

日本の大学教育改革は、1991年の大学設置基準の改正から始まったと言われ、今日まで改革が続いています。こうした背景の一つには、入学者の属性が以前と変化している事情があります。1990年の日本の大学等進学率（短大を含む）は36.3%だったのに対し、2018年は57.9%まで上がっています。つまり、誰でも希望すれば大学に入れるようになってきたわけです。そうなると、入学者の学力や興味関心も多様化し、それに見合った教育が求められます。大学は今、こうした変化に対応することが必要でしょう。

国の成長力は一人一人の国民の力量

加藤さんは過去に、文部科学省でOECD高等教育政策レビュー（評価）のお仕事も担当されましたが、その経験で感じたことはありますか?

加藤　OECDには、「加盟国が経済成長するには、高等教育をしっかりやらなければいけない」という意識があり、実際に加盟国の高等教育がどのように機能しているかを調査しています。日本も加盟国なので、調査を受けることになり、2006年に私は文科省の担当者として対応することになりました。調査団が来て、大学などの現場を視察して評価してもらったのですが、「日本の大学はしっかりと入学者選抜を行っているので、入ること自体は難しい。しかし、入学した後の学生はさほど勉強しておらず、卒業するのも容易な状況である」との指摘を受けました。確かにアメリカの大学に比べると、日本の学生は勉強時間が短いことはわかっていました。しかし、当時の日本はGDPで世界第2位の経済大国でしたし、当時の私は「何もそこまで言わなくても」と感じたものです。

しかし、今となっては当時の指摘が妥当だったと思う部分もあります。2010年に、日本は中国にGDPで抜かれましたし、現在は労働生産性の低さが課題になっています。国の成長力というのは、国を構成している企業や組織の成長力でもあります。企業や組織の力は、それを構成している国民一人一人の力量ともいえます。日本の成長力の低さは、国民一人一人の労働生産性の低さに起因し、そうであるならば高等教育のあり方も自ずと問われてくるのではないでしょうか。大学というのは、社会に出て働く前の段階で、最後の教育の場でもあります。ここでしっかりとした教育を行なわなければ、日本人の資質と能力を経済成長に結び付けられないのではないか、と反省を込めて思うようになりました。

加藤さんが考える、これからの実務家教員像とはどのようなものでしょうか?

加藤　これまでも、医学や薬学などに関しては、現場経験を持つ人たちが学生に教育をしてきました。日本では、専門職大学院（法科大学院や教職大学院など）が登場した頃から、いわゆる「実務家教員」が広がりました。たとえば、法科大学院では教員の一定数に裁判官や弁護士の出身者が入っています。

今回の実務家教員養成プログラムでは、そういった専門職以外の分野でも、実務家教員を教育現場に入れていくフェーズになったと理解できます。社会人を対象とした「リカレント（学び直し）教育」へのニーズが高まるなかで、実務経験を有する方々を対象に、大学の側が彼らを実務家教員として養成し、ニーズに対応していく。多様な企業の現場や、それを取り巻く社会の最前線で活躍する人たちに、実務経験を基盤とした教育を担ってもらう。これまでよりも、実務家教員像が広がったのだと思います。

実務家教員養成へ期待すること

新しい実務家教員が求められる背景には何があるのでしょうか?

加藤　政策的な背景のひとつに、2018年の「人づくり革命基本構想」があります。閣議決定した文言を見ると、「質の高いリカレント教育をやってほしい」「キャリアアップやキャリアチェンジのできる社会を作る」

といった内容が把握されます。これらとともに、「実務家教員養成のしくみを構築してほしい」という内容も書いてあります。すでに企業で働いている人々を対象に、キャリアアップや転職を可能にし、社会全体の成長を支えてほしいという政策的な意図があります。それを促すためには教育環境を整える必要があり、ここに実務家教員の活躍が求められているのだと思います。

実務家教員には具体的にどのような場面での活躍を期待していますか?

加藤　まずは、社会人を対象にしたリカレント教育をしっかりと担ってほしいですね。実務家教員として活躍する人たちには、これまでの経験や最新の動向をふまえて、新たな知見を学生たちに提供し、今日のように予測困難な時代でもイノベーションを生み出せる人材をぜひ育てていってほしい。同時に、実務家教員には既存の大学組織の中に入って、大学教育を変革する一つのファクターになってもらうことも重要です。

しかし、実務家教員という新しいタイプの方々が大学の教育現場に入るとき、おそらく大学の組織風土と出身企業との間にカルチャーギャップも感じるでしょう。ただ、こうした乖離（かいり）を埋める役割も、彼らには期待されます。企業では組織として仕事をすることが多いでしょうが、とりわけ文系の場合に、大学は個人での研究や教育が少なくありません。上司と部下がいて、階層構造になっている企業とは、意思決定のしくみもまるで異なります。新たに大学教育の

>>> 裏面へ続く